



平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員
経理財務本部長
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	139,108	1.8	9,730	2.2	10,065	3.1
17年12月期	136,597	1.2	9,521	5.4	9,762	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	6,087	311.7	44 81		10.0	8.5	7.2
17年12月期	1,478	71.2	10 88		2.6	8.7	7.1

(注) 持分法投資損益 18年12月期 71百万円 17年12月期 165百万円
期中平均株式数(連結) 18年12月期 135,838,578株 17年12月期 135,889,679株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	117,787	62,827	53.3	462 34
17年12月期	118,847	59,429	50.0	437 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 135,869,444株 17年12月期 135,857,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	6,237	1,937	4,832	12,611
17年12月期	1,263	2,525	1,456	9,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

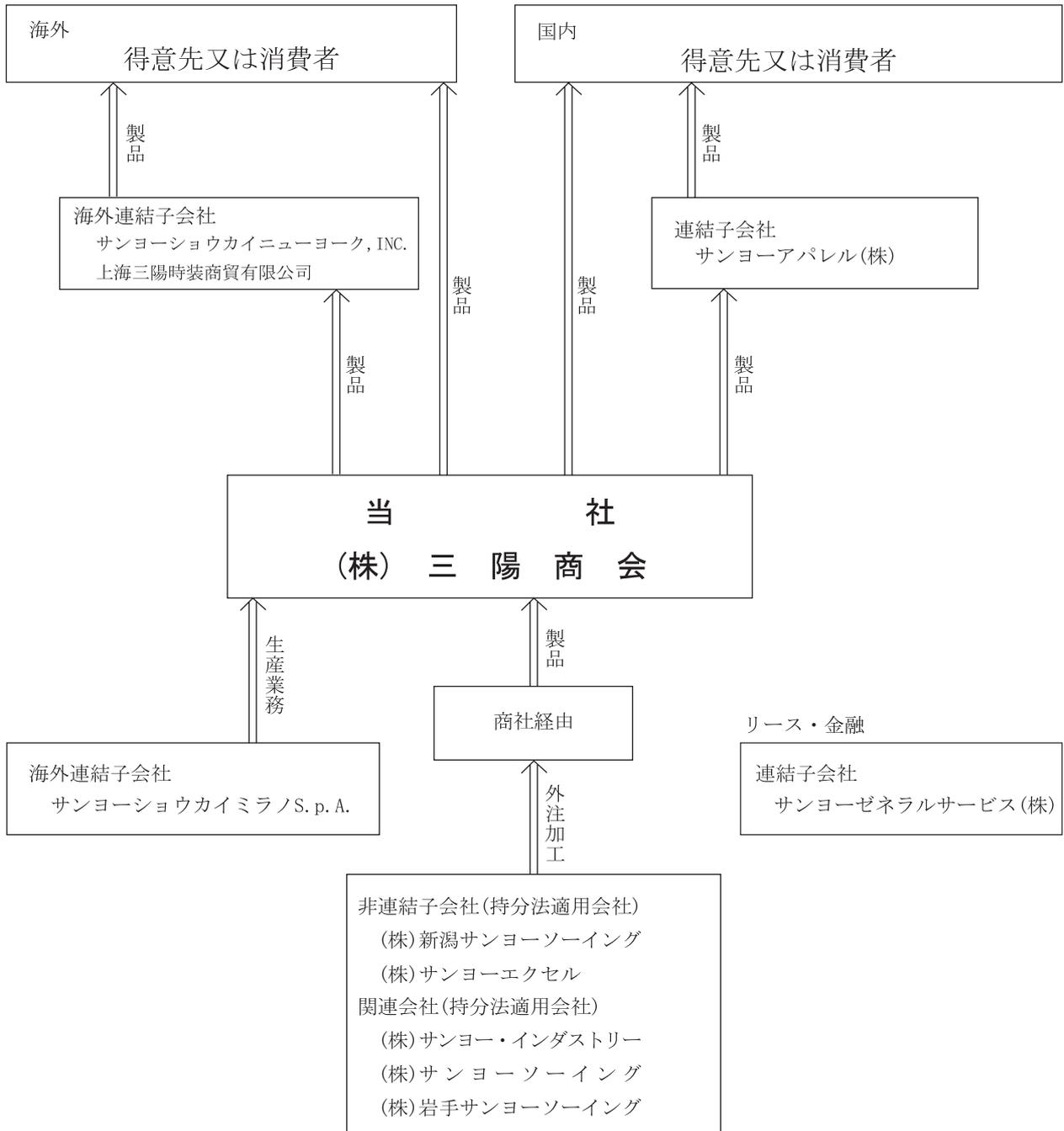
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,500	3,000	1,800
通期	147,000	12,500	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円41銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

企業集団の状況



(注) 上海三陽時装商貿有限公司は当連結会計年度において新規設立された子会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来17期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。なお、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五ヵ年計画が、平成17年をもって終了しましたので、新たに平成18年を起点とする中期三ヵ年計画を策定しました。これに基づき「ファッションアパレルとしての原点の認識」、「消費者満足の最大化」及び「変革と持続的成長」を経営の基本ビジョンとしており、中期経営計画では、下記の経営戦略を掲げております。

コーポレートガバナンス体制の充実

- ・CSR経営の実践
- ・執行の意思決定体制の強化
- ・内部統制体制の強化
- ・消費者志向の複合サービス企業の実現
- ・消費者満足を最大化する商品・サービスの開発と提供
- ・消費者を起点とした組織運営と業務フローの構築
- ・事業構造の進化
- ・時代のニーズに沿った事業構造の構築
- ・事業領域の拡大と新規事業への継続的投資と挑戦

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは「5. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

その中において、ライフスタイルの変化に伴うファッションの多様化や新たな商業施設の台頭等による消費動向の多様化に対応すべく、新ブランドの開発を積極的に推進しております。平成17年の春には二つのブランド、秋に三つのブランドを立ち上げ、さらに平成18年にも複数ブランドを投入してまいりました。特に平成17年春展開の「スマッキー・グラム」と平成18年春展開の「ジョアンナ・ホー」は、当社グループとして初めての販路であるファッションビルを主販路としての展開であり、今後の発展を期しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰による悪影響が懸念されましたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、春物衣料が堅調に推移するなど一部に明るさが見えましたが、年度後半は天候不順もあり秋冬商戦は全般的に伸び悩み百貨店の売上高が再び前年を下回るなど一進一退が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは引き続き経営課題であった財務体質の改善、高度情報化社会に対応するシステムの構築・整備ならびに生産から最終消費市場までの物流改革等の業務改革の実施等、飛躍のためのインフラ整備を着実に進めてまいりました。さらに多様化する消費者ニーズの変化に対応すべく商品企画等の刷新にも取り組み、昨年の「スマッキー・グラム」に続きファッションビルを主販路とした新ブランド「ジョアンナ・ホー」、「木の庄帆布」や百貨店を主販路とする「イルファール パイルチアーノ パルベラ」、「クノップ」、更にバーバリーの新ラインを加える等、新ブランドを積極的に投入してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,391億8百万円(前年比1.8%増)、経常利益は、100億6千5百万円(前年比3.1%増)となりました。当期純損益につきましては、前連結会計年度において東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う費用を特別損失として66億3千5百万円計上してありましたが、当連結会計年度はこの特別損失がなくなったため、当期純利益は60億8千7百万円(前年比311.7%増)と大幅な増益となりました。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
紳士服・洋品	46,003 <small>百万円</small>	33.7 <small>%</small>	47,686 <small>百万円</small>	34.3 <small>%</small>
婦人子供服・洋品	78,258	57.3	78,503	56.4
服飾品他	12,334	9.0	12,918	9.3
合計	136,597	100.0	139,108	100.0

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出や設備投資に支えられ当面は回復基調を維持すると思われませんが、景気を取り巻く様々な変動要因があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費についても定率減税の廃止など予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追及するとともに、新ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,470億円、経常利益125億円、当期純利益78億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ73億3千万円増加しましたが、たな卸資産の増加24億2千3百万円等により前連結会計年度に比べ49億7千3百万円増加し62億3千7百万円の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が29億1千7百万円発生したこと等により19億3千7百万円(前連結会計年度は25億2千5百万円の支出)の収入となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済42億3百万円及び配当金の支払い16億3千万円等により48億3千2百万円(前連結会計年度は14億5千6百万円の収入)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ33億5千9百万円の増加の126億1千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	39.2	47.4	51.4	50.0	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	88.1	71.1	144.5	99.3
債務償還年数(年)	1.0	3.5	0.9	10.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.1	11.2	44.3	5.2	26.6

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的ナリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々ナリスクが考えられます。

連 結 貸 借 対 照 表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部						
流 動 資 産						
現金及び預金		9,251		12,611		3,359
受取手形及び売掛金		21,920		20,939		981
たな卸資産		20,581		23,005		2,423
繰延税金資産		3,071		2,193		878
その他		1,433		1,570		137
貸倒引当金		319		171		147
流動資産合計		55,940	47.1	60,148	51.1	4,208
固 定 資 産						
有形固定資産	1					
建物及び構築物		11,057		9,367		1,690
土地	2	18,870		17,448		1,422
その他		3,087		3,172		84
有形固定資産合計		33,016	27.8	29,988	25.5	3,027
無形固定資産		1,097	0.9	1,019	0.9	78
投資その他の資産						
投資有価証券	3	24,689		22,450		2,239
繰延税金資産		28		30		1
その他		4,293		4,365		72
貸倒引当金		218		214		3
投資その他の資産合計		28,792	24.2	26,630	22.5	2,161
固定資産合計		62,907	52.9	57,638	48.9	5,268
資 産 合 計		118,847	100.0	117,787	100.0	1,060

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金		23,237		25,382		2,145
短期借入金		3,997		537		3,459
未払消費税等		712		371		340
未払法人税等		3,768		3,288		480
賞与引当金		653		696		43
返品調整引当金		2,130		1,550		580
その他		5,092		4,805		286
流動負債合計		39,590	33.3	36,632	31.1	2,958
固定負債						
長期借入金		9,670		9,955		285
長期未払金	5	2,445		1,825		620
繰延税金負債		3,208		2,884		323
再評価に係る繰延税金負債	2	2,335		1,971		363
退職給付引当金		1,537		943		593
役員退職金引当金		496		574		77
その他		133		172		39
固定負債合計		19,827	16.7	18,327	15.6	1,499
負債合計		59,417	50.0	54,960	46.7	4,457
少数株主持分						
資本の部						
資本金		15,002	12.6			
資本剰余金		15,056	12.7			
利益剰余金		20,484	17.2			
土地再評価差額金	2	155	0.1			
その他有価証券評価差額金		9,269	7.8			
為替換算調整勘定		6	0.0			
自己株式	4	221	0.2			
資本合計		59,429	50.0			
負債、少数株主持分及び資本合計		118,847	100.0			
純資産の部						
株主資本						
資本金				15,002	12.7	
資本剰余金				15,068	12.8	
利益剰余金				25,110	21.3	
自己株式				244	0.2	
株主資本合計				54,937	46.6	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				8,103	6.9	
繰延ヘッジ損益				2	0.0	
土地再評価差額金	2			231	0.2	
為替換算調整勘定				10	0.0	
評価・換算差額等合計				7,879	6.7	
少数株主持分				9	0.0	
純資産合計				62,827	53.3	
負債及び純資産合計				117,787	100.0	

連 結 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%		
売 上 高		136,597	100.0	139,108	100.0	2,510	1.8		
売 上 原 価		72,727	53.2	74,243	53.4	1,516	2.1		
売 上 総 利 益		63,869	46.8	64,864	46.6	994	1.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	54,347	39.8	55,133	39.6	785	1.4		
営 業 利 益		9,521	7.0	9,730	7.0	209	2.2		
営 業 外 収 益									
受取利息及び配当金		167		221					
匿名組合投資利益		195		209					
その他の営業外収益		367	731	265	696	34	4.7		
営 業 外 費 用									
支 払 利 息		248		217					
持分法による投資損失		165		71					
その他の営業外費用		75	490	73	361	128	26.2		
経 常 利 益			9,762		10,065		302		3.1
特 別 利 益									
貸倒引当金戻入額				132					
投資有価証券売却益		534		25					
ゴルフ会員権売却益				2					
固定資産売却益	2			382					
保険解約返戻金		21	556		542	14	2.5		
特 別 損 失									
固定資産除却損	3	207		159					
固定資産売却損	4	28		4					
投資有価証券評価損		220		4					
ゴルフ会員権売却損				4					
ゴルフ会員権評価損	5	13		7					
特別退職加算金		116							
退職給付制度変更に伴う損失	6	6,635	7,223		181	7,042	97.5		
税金等調整前当期純利益			3,096		10,426		7,330		236.8
法人税、住民税及び事業税		3,677		3,254					
法人税等調整額		2,060	1,617	1,086	4,341	2,723	168.4		
少数株主損失					1	1			
当 期 純 利 益			1,478		6,087		4,608		311.7

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	
資 本 剰 余 金 の 部		百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		15,056
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		15,056
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		20,352
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	1,478	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	284	1,763
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,631	
役 員 賞 与		1,631
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		20,484

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年12月31日残高(百万円)	15,002	15,056	20,484	221	50,321	9,269		155	6	9,108		59,429
連結会計年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当			1,630		1,630							1,630
当 期 純 利 益			6,087		6,087							6,087
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			170		170							170
自 己 株 式 の 処 分		12		19	31							31
自 己 株 式 の 取 得				42	42							42
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)						1,166	2	76	17	1,228	9	1,218
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計 (百 万 円)		12	4,626	22	4,616	1,166	2	76	17	1,228	9	3,397
平成18年12月31日残高(百万円)	15,002	15,068	25,110	244	54,937	8,103	2	231	10	7,879	9	62,827

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,096	10,426
減価償却		2,317	1,962
貸倒引当金の増減額		21	137
受取利息及び受取配当金		167	221
匿名組合投資利益		150	160
支分法による投資損益		248	217
国定資産売却却損		165	71
固定資産売却却損		28	4
固定資産除却損		204	159
投資有価証券売却益		534	25
投資有価証券評価損		220	4
ゴルフ会員権評価損		13	7
返品調整引当金の増減額		200	580
賞与引当金の増減額		9	43
役員退職金引当金の増減額		91	77
退職給付引当金の増減額		948	593
売上債権の増減額		1,055	970
たな卸資産の増減額		652	2,423
その他流動資産の増減額		23	322
仕入債務の増減額		2,016	2,145
その他流動負債の増減額		816	613
その他	2	2,706	399
小計		5,313	10,231
利息及び配当金の受取額		168	221
利息の支払額		240	234
法人税等の支払額		3,991	3,985
法人税等の還付額		13	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,263	6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,087	1,514
有形固定資産の売却による収入		831	2,917
投資有価証券の取得による支出		326	550
投資有価証券の売却による収入		961	25
投資有価証券の償還による収入			1,000
無形固定資産の取得による支出		76	38
貸付けによる支出		259	151
貸付金の回収による収入		83	68
長期前払費用の増加による支出		2	1
敷金・保証金の増加による支出		133	369
敷金・保証金の減少による収入		437	532
その他		46	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,525	1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		5,150	1,030
長期借入金の返済による支出		2,018	4,203
少数株主払込による収入			11
自己株式の売却による収入		1	2
自己株式の取得による支出		44	42
親会社による配当金の支出額		1,631	1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,456	4,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	16
現金及び現金同等物の増減額		168	3,359
現金及び現金同等物の期首残高		9,082	9,251
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,251	12,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) サンヨーショウカイニューヨーク, INC.
サンヨーショウカイミラノS.p.A. 上海三陽時裝商貿有限公司

なお、上海三陽時裝商貿有限公司は、当連結会計年度において新規設立された子会社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル

(2) 関連会社3社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社3社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は62,819百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	20,872百万円	18,739百万円
2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日	平成13年12月31日	平成13年12月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	672百万円	
3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	98百万円	121百万円
4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式	371,540株	
5 固定負債「長期未払金」の内訳は次のとおりであります。		
確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額	2,445百万円	1,825百万円
連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	154百万円	128百万円
債務保証 (株)サンヨー・インダストリー	140百万円 (銀行等借入保証)	145百万円 (銀行等借入保証)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当	28,035百万円		28,344百万円	
広告宣伝費	5,518百万円		7,268百万円	
賞与引当金繰入額	468百万円		487百万円	
退職給付費用	994百万円		435百万円	
役員退職金引当金繰入額	65百万円		77百万円	
減価償却費	1,968百万円		1,734百万円	
2 固定資産売却益の主な内容		建物及び土地等	382百万円	
3 固定資産除却損の主な内容				
店舗改装及び撤退の ための建物附属設備等	202百万円	店舗改装及び撤退のため の建物附属設備等	157百万円	
4 固定資産売却損の主な内容				
建物及び土地	28百万円	建物及び土地	1百万円	
		商標権	2百万円	
5 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。				
貸倒引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	
6 退職給付制度変更に伴う損失の内訳は次のとおりであります。				
総合設立型の東京既製服厚生 年金基金からの脱退に伴う特 別掛金	3,636百万円			
確定拠出年金を含む新たな退 職給付制度への移行損失等	2,999百万円			
	6,635百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	136,229			136,229	
合計	136,229			136,229	
自己株式					
普通株式	371	44	55	359	(注)
合計	371	44	55	359	

(注) 普通株式の自己株式の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少55千株は、単元未満株式の買増請求による売渡の減少3千株及び関係会社による当社株式の売却の減少52千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,630	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,630	12	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自平成17年1月1日)
(至平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自平成18年1月1日)
(至平成18年12月31日)

- | | |
|--|---|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フロー
－「その他」には、確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の長期未払金増加額2,445百万円が含まれております。</p> | <p>営業活動によるキャッシュ・フロー
－「その他」には、確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の長期未払金減少額620百万円が含まれております。</p> |
|--|---|

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。
2. 所在地別セグメント情報
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。
3. 海外売上高
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成18年12月31日現在)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	231百万円
返品調整引当金繰入超過額	631百万円
退職給付引当金繰入超過額	379百万円
役員退職金引当金繰入超過額	234百万円
繰延資産償却超過額	509百万円
たな卸資産評価損否認額	640百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	915百万円
繰越欠損金	484百万円
その他	2,058百万円
繰延税金資産小計	6,084百万円
評価性引当額	1,134百万円
繰延税金資産合計	4,949百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,573百万円
その他	37百万円
繰延税金負債合計	5,611百万円
繰延税金負債の純額	661百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)
当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,833	20,514	13,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	100	95	4
合 計	6,933	20,609	13,676

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資	886 832
合 計	1,718

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,030	21,686	15,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	351	341	10
合 計	6,382	22,028	15,645

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
961	534	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資	891 1,671
合 計	2,562

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金等に加え）及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年6月1日付けで東京既製服厚生年金基金から脱退が認可されたため、それに代わる新制度として基金加算分相当額に関し契約社員、販売社員及び販売員等については、給料へ上乗せして支払う制度を導入し、社員及び常勤嘱託については平成18年1月1日より確定拠出年金制度を導入しております。

なお、当社は昭和46年8月1日をもって適格退職年金制度に移行しており、会社規程による退職金の全額をこれにより支給することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
退職給付債務	15,648 百万円	16,047 百万円
年金資産	14,531	15,929
未積立退職給付債務(+)	1,117	117
未認識数理計算上の差異	420	826
合計(+)	1,537	943
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	1,537	943

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
勤務費用	1,260 百万円	741 百万円
利息費用	301	299
期待運用収益	406	508
数理計算上の差異の費用処理額	209	24
確定拠出年金への掛金支払額		71
退職給付費用(+ + + +)	1,365	629

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(注)	10年	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。



平成19年2月15日

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員
氏名 田中 和夫
問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員
経理財務本部長
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	136,953	1.6	9,468	3.8	9,896	4.1
17年12月期	134,730	1.1	9,120	3.1	9,509	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	5,888	300.7	43 33		9.8	8.7	7.2
17年12月期	1,469	70.1	10 81		2.6	8.8	7.1

(注) 期中平均株式数 18年12月期 135,886,615株 17年12月期 135,942,083株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	113,514	61,497	54.2	452 62
17年12月期	114,451	58,354	51.0	429 36

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 135,869,444株 17年12月期 135,910,209株
期末自己株式数 18年12月期 359,901株 17年12月期 319,136株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,500	3,000	1,800
通期	145,000	12,500	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円40銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期		12.00	12.00	1,630	111.0	2.8
18年12月期		12.00	12.00	1,630	27.7	2.7
19年12月期(予想)		15.00	15.00			

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		7,783		11,248		3,465
受 取 手 形	6	2,153		1,462		690
売 掛 金	5	20,632		20,281		351
商 品 及 び 製 品		19,060		21,329		2,268
原 材 料		391		534		142
仕 掛 品		90		61		28
前 払 費 用		630		560		70
前 渡 金		38		42		4
未 収 入 金		451		824		372
繰 延 税 金 資 産		2,985		2,090		894
そ の 他		14		3		11
貸 倒 引 当 金		309		163		146
流 動 資 産 合 計		53,922	47.1	58,276	51.3	4,354
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	7					
建 物		10,066		8,418		1,647
構 築 物		343		303		39
機 械 及 び 装 置		9		7		2
器 具 及 び 備 品		2,977		3,117		140
土 地	1	16,856		15,434		1,422
建 設 仮 勘 定		37		1		36
有 形 固 定 資 産 合 計		30,290	26.5	27,282	24.1	3,008
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		695		695		
商 標 権		25		17		8
ソ フ ト ウ ェ ア		255		187		68
そ の 他		116		114		1
無 形 固 定 資 産 合 計		1,092	0.9	1,014	0.9	78
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		24,590		22,328		2,262
関 係 会 社 株 式		378		688		310
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		366		297		68
そ の 他	5	4,220		4,032		188
貸 倒 引 当 金		409		406		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		29,145	25.5	26,940	23.7	2,204
固 定 資 産 合 計		60,529	52.9	55,237	48.7	5,291
資 産 合 計		114,451	100.0	113,514	100.0	936

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増 減 金 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部							
流動負債							
支払手形		5,155		5,444		288	
買掛金		17,989		19,866		1,877	
一年内返済予定長期借入金		3,717		257		3,459	
未払金		650		556		93	
未払費用		3,572		3,427		144	
未払消費税等		721		352		369	
未払法人税等		3,593		3,192		400	
預り金		673		646		26	
賞与引当金		644		687		43	
返品調整引当金		2,130		1,550		580	
その他の流動負債		5		4		1	
流動負債合計		38,853	33.9	35,986	31.7	2,867	
固定負債							
長期借入金		7,170		7,735		565	
長期未払金	8	2,433		1,813		620	
長期預り保証金		24				24	
繰延税金負債		3,211		2,884		326	
再評価に係る繰延税金負債	1	2,335		1,971		363	
退職給付引当金		1,475		878		596	
役員退職金引当金		496		574		77	
関係会社事業損失引当金		98		173		75	
固定負債合計		17,243	15.1	16,030	14.1	1,212	
負債合計		56,097	49.0	52,017	45.8	4,080	
資本の部							
資本	2	15,002	13.1				
資本剰余金							
資本準備金		3,800					
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		11,240					
資本剰余金合計		15,040	13.1				
利益剰余金							
任意積立金							
別途積立金		9,750					
当期末処分利益		9,650					
利益剰余金合計		19,400	17.0				
土地再評価差額金	1	155	0.1				
その他有価証券評価差額金	4	9,269	8.1				
自己株式	3	204	0.2				
資本合計		58,354	51.0				
負債及び資本合計		114,451	100.0				
純資産の部							
株主資本							
資本				15,002	13.2		
資本剰余金							
資本準備金				3,800			
その他資本剰余金				11,241			
資本剰余金合計				15,041	13.3		
利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金				9,750			
繰越利益剰余金				14,078			
利益剰余金合計				23,828	21.0		
自己株式				244	0.2		
株主資本合計				53,628	47.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				8,103	7.1		
繰延ヘッジ損益				2	0.0		
土地再評価差額金	1			231	0.2		
評価・換算差額等合計				7,868	6.9		
純資産合計				61,497	54.2		
負債・純資産合計				113,514	100.0		

損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高		134,730	100.0	136,953	100.0	2,222	1.6
売 上 原 価		73,019	54.2	74,216	54.2	1,197	1.6
売 上 総 利 益		61,711	45.8	62,736	45.8	1,025	1.7
販売費及び一般管理費	1	52,590	39.0	53,268	38.9	677	1.3
営 業 利 益		9,120	6.8	9,468	6.9	347	3.8
営 業 外 収 益							
受取利息及び配当金	1	169		225			
匿名組合投資利益		195		209			
その他の営業外収益	1	303	668	256	690	22	3.4
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		198		169			
その他の営業外費用		80	278	93	262	16	5.8
経 常 利 益			9,509		9,896	386	4.1
特 別 利 益							
投資有価証券売却益		534		25			
固定資産売却益	2			382			
ゴルフ会員権売却益				2			
貸倒引当金繰入額				132			
関係会社清算配当金		119	654		542	111	17.0
特 別 損 失							
投資有価証券評価損		220		4			
ゴルフ会員権評価損	5	13		7			
関係会社株式評価損		14		88			
関係会社事業損失引当金繰入額		98		75			
固定資産売却損	3	28		4			
固定資産除却損	4	196		155			
ゴルフ会員権売却損				4			
退職給付制度変更に伴う損失	6	6,594	7,167		339	6,828	95.3
税引前当期純利益			2,996		10,099	7,103	237.1
法人税、住民税及び事業税		3,500		3,110			
法人税等調整額		1,973	1,526	1,101	4,211	2,684	175.1
当 期 純 利 益			1,469		5,888	4,419	300.7
前 期 繰 越 利 益			7,896				
土地再評価差額金取崩額			284				
当 期 未 処 分 利 益			9,650				

利 益 処 分 計 算 書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			9,650
利益処分額			
配当金		1,630	1,630
次期繰越利益			8,019

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	15,002	3,800	11,240	15,040	9,750	9,650	19,400	204	49,239	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						1,630	1,630		1,630	
当期純利益						5,888	5,888		5,888	
土地再評価差額金取崩額						170	170		170	
自己株式の処分			0	0				2	2	
自己株式の取得								42	42	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		4,428	4,428	39	4,389	
平成18年12月31日残高(百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,078	23,828	244	53,628	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	9,269		155	9,114	58,354
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					1,630
当期純利益					5,888
土地再評価差額金取崩額					170
自己株式の処分					2
自己株式の取得					42
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	1,166		2	76	1,245
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,166		2	76	1,245
平成18年12月31日残高(百万円)	8,103		2	231	7,868

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デ リ バ テ ィ ブ.....時価法

(3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施してしております。これによる評価損は売上原価に含めて処理してしております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「器具及び備品」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却してしております。

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上してしております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上してしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理してしております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上してしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。
また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は61,500百万円であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)								
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地 の当期末における時 価と再評価後の帳簿 価額との差額 672百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p>								
<p>2 授權株式総数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 136,229千株</p> <p>3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 319,136株</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,269百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>									
<p>5 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 投 資</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td>そ の 他 の 投 資</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </table>	売 掛 金	1,141百万円	売 掛 金	1,268百万円	そ の 他 の 投 資	236	そ の 他 の 投 資	236	
売 掛 金	1,141百万円	売 掛 金	1,268百万円						
そ の 他 の 投 資	236	そ の 他 の 投 資	236						

6	決算期末日満期手形 期末日は金融機関の休業日ですが、決算期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当決算期末日満期手形は、次のとおりであります。			
	受取手形	154百万円	受取手形	128百万円
7	有形固定資産の減価償却累計額	20,278百万円		18,249百万円
8	固定負債「長期未払金」の内訳 確定拠出年金を含む 新たな退職給付制度 への移行損失等の未 払額	2,433百万円	確定拠出年金を含む 新たな退職給付制度 への移行損失等の未 払額	1,813百万円
	債 務 保 証			
	(株)サンヨー・インダストリー 140百万円 銀行等借入保証		(株)サンヨー・インダストリー 142百万円 銀行等借入保証	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1	関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)	
	受取賃貸料 26百万円	受取賃貸料 53百万円
	受取利息 9	受取利息 14
	支払賃借料 242	支払賃借料 245
2	固定資産売却益の主な内容	建物及び土地等 382百万円
3	固定資産売却損の主な内容 建物及び土地等 28百万円	建物及び土地等 1百万円 商標権 2
4	固定資産除却損の主な内容 店舗改装等のための 建物附属設備等 195百万円	店舗改装等のための 建物附属設備等 152百万円
5	ゴルフ会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。 貸倒引当金繰入額 13百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
6	退職給付制度変更に伴う損失の内容 6,594百万円(注)	

(注) 総合設立型の東京既製厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金3,610百万円及び確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等2,983百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘 要
普通株式	319	44	3	359	(注)
合計	319	44	3	359	

(注) 普通株式の自己株式の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成18年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	229百万円
退職給付引当金繰入超過額	358百万円
役員退職金引当金繰入超過額	234百万円
返品調整引当金繰入超過額	631百万円
たな卸資産評価損否認額	562百万円
繰延資産償却超過額	508百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	910百万円
その他	2,195百万円
繰延税金資産小計	5,629百万円
評価性引当額	812百万円
繰延税金資産合計	4,817百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,573百万円
その他	37百万円
繰延税金負債合計	5,611百万円
繰延税金負債の純額	793百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成19年3月29日付）

(1) 新任代表取締役候補

杉 浦 昌 彦 代表取締役社長 兼 社長執行役員 兼 事業本部長
(現 専務取締役 兼 専務執行役員 事業本部長)

小 山 文 敬 代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 経営統轄本部長 兼 事業本部副本部長
(現 常務取締役 兼 常務執行役員 事業副本部長
兼 バーバリー事業統轄室管掌 兼 経営統轄本部管掌)

(2) 退任予定代表取締役

田 中 和 夫 現 取締役社長 兼 社長執行役員 (相談役就任予定)

2. その他の役員の異動（平成19年3月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 住 田 邦 生 (弁護士)

(注) 住田邦生は、社外取締役の候補者です。

(2) 退任予定取締役

< 現職 >		< 新職 >
取締役社長兼社長執行役員	田 中 和 夫	相談役
専務取締役兼専務執行役員 事業本部 販売統括事業部長	斎 藤 征 洋	顧問
取締役兼常務執行役員 事業本部 ショップ事業部長	長 門 道 子	常務執行役員 事業本部 ショップ事業部長
取締役兼常務執行役員 事業本部 開発事業部長	長 門 浩 二	常務執行役員 事業本部 開発事業部長
取締役兼常務執行役員 事業本部 婦人服第一事業部長	竹 村 智 喜	常務執行役員 事業本部 婦人服第一事業部長
取締役兼常務執行役員 事業本部 婦人服第二事業部長	鯨 岡 直 樹	常務執行役員 事業本部 婦人服第二事業部長

(以上平成19年2月8日公表済)

3. 監査役の異動（平成19年3月29日付）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 山 本 道 明 (現 執行役員 人事総務本部付)

監査役(非常勤) 若 松 壽 一 (現 (株)DCキャッシュワン常勤監査役)

(注) 若松壽一は、社外監査役の候補者です。

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 姉 崎 貞 夫

以 上